



月次景況調査結果

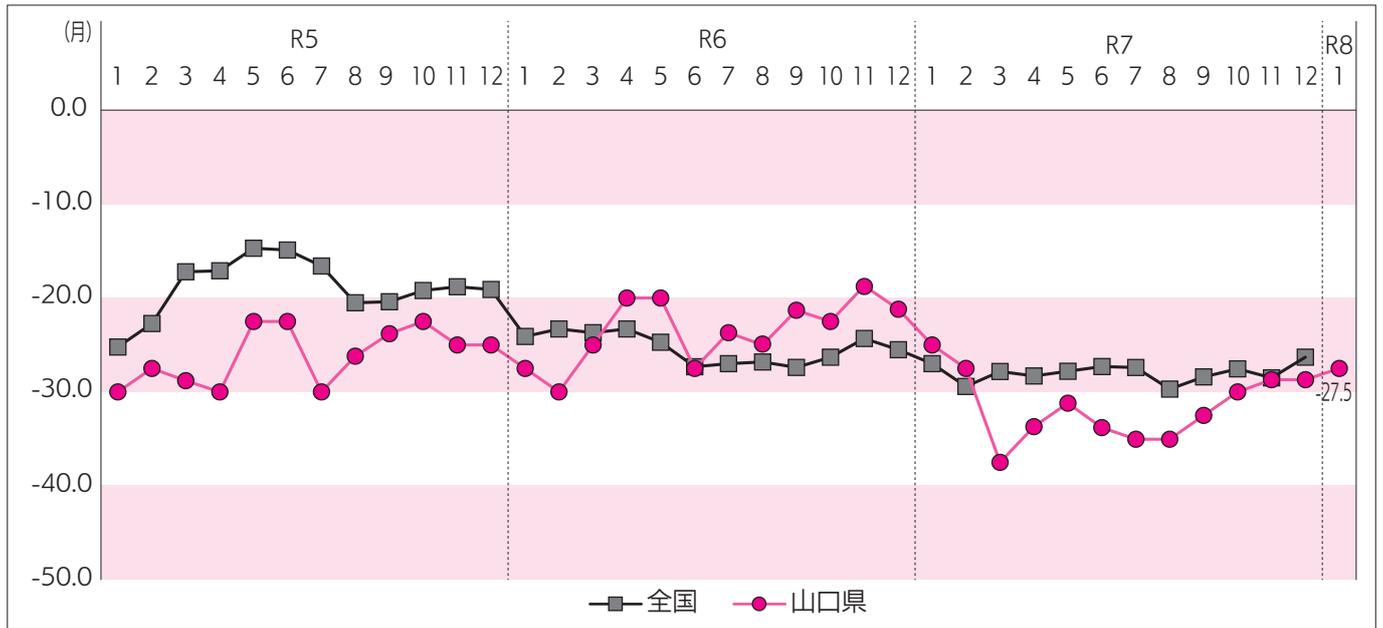
令和8年1月期

非製造業においては、消費控えにより売上げが減少している業種が多い一方、製造業では、一定の価格転嫁により売上げが増加している業種もある。しかしながら、売上げが増加している業種にあっても、原材料価格や賃金の上昇には追いつかず、多くの業種において収益は改善していない。こうした状況から、1月期の景況DI値は、全体として低い水準のまま横這いが続いている。

製造業、非製造業ともに、今後の受注・販売動向には厳しい見方が多く、加えて、深刻な人手不足が経営に及ぼす影響を懸念し、先行きへの不安感を抱く報告が多く寄せられている。

業界の景況DI値の推移 — 全国平均との比較 —

※DI値(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標です。
DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 悪化組合割合



項目別のDI値

項目	前年同月比		前月比
	R 7.12月	R 8.1月	
売上高	▲17.5	▲26.2	↘
在庫数量	2.0	▲6.0	↘
販売価格	23.7	25.0	↗
取引条件	▲12.5	▲12.5	→
収益状況	▲28.7	▲33.7	↘
資金繰り	▲13.7	▲12.5	↗
設備操業度	▲18.7	▲9.3	↗
雇用人員	▲8.8	▲15.0	↘
業界の景況	▲28.7	▲27.5	↗

DI値

30以上	☀	-30以上-10未満	☁
10以上30未満	☂	-50以上-30未満	☔
-10以上10未満	☁	-50未満	☔

業種別 業界の景況DI値

	業種	前年同月比	前月比
製造業	食料品	▲37.5	☔ ↗
	繊維工業	0.0	☁ →
	木材・木製品	▲100.0	☔ →
	印刷	▲50.0	☔ →
	窯業・土石製品	▲50.0	☔ →
	一般機器	▲37.5	☔ →
	輸送機器	33.3	☀ →
	非製造業	卸売業	▲20.0
小売業		▲28.6	☔ →
商店街		▲50.0	☔ →
サービス業		0.0	☁ →
建設業		▲27.3	☔ →
運輸業		▲14.3	☔ →
その他	▲100.0	☔ →	

月次景況調査結果特記事項【令和8年1月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	パン・菓子製造業	宇部・山陽小野田	土産菓子の売上は前年並みの店舗が多いが、賃金上昇、原材料値上げや包装資材価格が原価を圧迫し、利益は減少している。洋菓子店においては正月休暇を初めて導入した店舗もあり、売上獲得以外に重点を置く傾向がある。
	水産食料品製造業	下関	円安が少しづつ回復傾向にあるが、原材料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）の上がり幅が大きく、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直す必要がある。1月は冬休みや年末年始明けということもあり商品が動かない。観光客の動きも止まり売上も減少傾向。ギフト関係は、ふるさと納税の注文を主にそこそこの売上があった模様。
	精穀・製粉業	防府・山口	1月の売上については、農協の概算金が大幅に上昇したことによる、売上高の増加が見込める状況となった。ただ、高値が続いている新米の売れ行きが悪く、輸入米や古米の消費が拡大したため、業者や農協の倉庫に新米が積み重なるという悪循環となっている。このままの状態が続けば、来年度、お米の価格の急激な下落が予想されるので、食料安全保障という観点からすれば、需給調整のため、備蓄米を増やすという対策が必要となる。ロシアがウクライナに侵攻して4年が経過しようとしているが、戦局について、まったく変更されるような状況ではない。イランにおける民衆の暴動など、中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。原油価格の上昇に伴って、肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。日本の発電における化石燃料の割合は、約70%と世界的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関するカーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。また、石炭火力発電におけるアンモニア混焼の推進なども必要である。突然の衆議院解散により衆議院総選挙が実施されることとなり、来年度予算成立の遅れによる景気悪化に向かいかねない状態も懸念されるので、更に今後の景気動向に関する注視が必要である。事業活動について、地球温暖化に伴う気候変動の影響を大きく受けている。温暖化に伴う気候変動の対策が必要であるが、その対策については目に見えて進めているような政策がほとんどなく、洋上風力発電の実施、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入、グリーンアンモニアの生産拡大など、カーボンニュートラルの実現に向けた政策の加速化が強く求められている。発電量における自然エネルギーや原子力の割合を高めることが、社会的に必要となってきたので、山口県においても中小企業も参加するかたちのGX会議の創設が必要となってきた。
	食料品製造業	下関	米高騰の部分を価格に転嫁するため、年明けからに値上げに踏み切った。同じタイミングで値上げする同業者もあり、思い切って値上げに踏み切った良かったと思う。年明けは天候も悪く売上は伸び悩んだが、徐々に回復し例年通りの売上となっている。値上げ分がそのまま売上げ増になるのか、しばらくは見極める必要がありそうだ。
繊維工業	帆布製品製造業	宇部・山陽小野田	関東などのイベント用テント、ブース関係の受注が増加。新設工事（テント倉庫）の受注も増加している。人材募集をしても人が集まらない。閑散な状況の組合員もある模様。
木材・木製品	製材業・木製品製造業	下関	組合員7社の平均値は、売上額前年同月比15%減少。
印刷	印刷業	防府・山口	年度末に差し掛かる1月期だが、昨年度と違い受注の予定がなかなか入ってこない。入札等の件数も減少しており、書き入れ時である2月、3月が不安である。
		下関	現在の印刷物の受注状況はほぼ昨年並みの水準で推移しており、3月の年度末に向けてピークを迎える中、今回の選挙は印刷業界にとっては当然ビジネスの追い風となるものだが、非常にタイトな日程であることがネックである。業界の受注内容は近年非常に多様化してきており、紙ベースの受注は全体的には確実に減少傾向にある。それに代わる需要の掘り起こしが付加価値を創造する時代となった。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	県内全域	今年度の組合員各社の経費、賃上げ等々のコストUPについて意見交換を行っており、令和8年度の値上げについて協議中である。
		防府・山口	1月も製品の動きは悪く前年比59%と低迷している。2～3月の予定も多くはない見通しだが、その中で骨材他材料費の値上げが続いている。4月には一部製品の値上げを実施する計画である。
	生コンクリート製造業	県内全域	出荷量は、前月比102%、前年同月比89%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。
	石工品製造業	防府・山口	相変わらず墓石の撤去依頼が多い。遠方よりの撤去依頼では、現場作業が進むように同業者の協力を仰ぐこともある。
	陶磁器・同関連製品製造業	萩・長門	各窯の活動報告、原材料・燃料費等の高騰問題や今後の見通しについて情報交換をした。引き続き、円滑な情報共有に努めていく。

月次景況調査結果特記事項【令和8年1月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
一般機器	一般産業用機械・装置製造業	周南	1月も昨年末に続き、主とする業種である製造工場に關係するプラント工事關係は閑散期となり、地元コンビナート内では仕事量が減少した。県外の仕事で対応している業者もあるが、仕事量は多くない模様。2026年は、周南コンビナート地域での大きな設備投資案件が少なく、踏ん張り時の1年となりそうである。
		防府・山口	仕事量は当面確保しているが、人材不足が続いている。業界の景気観は悪化、大型物件の工事着工延期・中止が見受けられる。2026年の上期は芳しくない状況で推移すると推測される。操業度については手持ちの大型工事の製作で通常通りの状況ではある。雇用人数については、「特定技能外国人」の離職(帰国)「外国人技能実習生」は実習期間満了(帰国)等で減少となっている。自動車関連中心に受注数減、受注単価低下、利益率低下で非常に厳しい状況。価格転嫁とは逆行し、案件の減少による受注競争で、受注単価が下落傾向にある。継続性を鑑みない競合事業者の短期的受注獲得に対応が難しく、結果として案件数の減少と収益性の低下に見舞われるケースが増加している。
		宇部・山陽小野田	先の見えないロシアのウクライナ侵攻、中近東の政情不安、アメリカのトランプ政権が進める関税政策による世界経済混乱が日本に与える影響は一定の落ち着きを取り戻している。一方、中国との不透明な経済摩擦の日本経済への影響は、現段階では想定したほど大きくなく、株式相場も活況を呈している。しかしながら、レアース等必要資源の安定したサプライチェーンの早急な確保が必要不可欠となってきている。又、行き過ぎた円安の影響は各業種に多大な影響を与えており、一部製造業で若干の停滞感があり外国人雇用も控え気味である。一方、介護の人材不足は顕著であり早急な対応が求められる。又、外食、サービス業は人材の確保に苦慮しており、外国人人材への需要が多い。しかしながら、他国に比して、特に韓国との賃金格差は広がる傾向にあり、最低賃金見直しは一定の成果があったが、円安の影響は大きく、引き続き更なる見直しが必要と考える。山口県の場合、近隣他県に比しての賃金格差は広がる傾向にあり、見直しの基準の在り方、手法も含め、この解消にも早急に対処する必要がある。今後、安定的人材確保を目指して、従来から交流のあるベトナムのビンズン省に加え、インドネシア中部ジャワ州行政機関、送り出し機関や現地大学との連携を進め、賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組む必要がある。
		宇部・山陽小野田	受注量が減少し、収益増加に繋がらない組合員企業が増えている傾向にある。
		下関	特段変化はない。
輸送機器	鉄道車輛・同部品製造業	周南	鉄道車両關係の全体の受注量は減少傾向であったが、徐々に回復基調にある。2025年度通期としては大幅な受注減の見通しではあるが、2026年度以降は受注増加の見通し。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少。今後もしばらくは低位に推移するものと思われる。
卸売業	乾物卸売業	防府・山口	主力商品である広島カキの不漁によりカキの入庫が大幅に減少したが、海苔の価格が3年ぶりに安定し品質も良好なため、入庫が早い段階で始まっている。カキの減少分を海苔でカバーできており、倉庫売上は昨年と同等となった。
	生鮮・魚介卸売業	下関	時化の日が続く、鮮魚の入荷が減少。旧来のやり方では、経営が厳しい組合員が増えており、多くの組合員が模索中である。
	各種商品卸売業	防府・山口	日経平均株価が高値をつけているが、状況によっていつまた下落するか見当もつかない。どのように動いて良いか予測がつかないため、今後の動向が気になるといった声が多い。
	各種商品卸売業	下関	業況に大きな変化はない。取引条件については取適法の関係により、支払い条件を短くする必要がある。
小売業	化粧品小売業	下関	県内の化粧品専門店の売上状況は前年と同等か微減の模様。原材料・物流・人件費など、様々なコスト増による物価高の影響が化粧品の売上に大きな影響を及ぼしている。まだまだ続く見通しの値上げラッシュや人件費上昇等の影響で専門店を続けていくのはたいへん厳しい状況である。
	各種商品小売業	萩・長門	1月の売上は対前年2.4%の減少。本年度から、冬期の11月～2月は閉館時間を1時間繰り上げ17時としているため、売上が約2%減少すると推定している。来館客数は対前年3.4%減。厳しい寒さが続き、客足にも影響があった模様。
		下関	1月の供給状況は前年比95.8%、来店者数は前年比97.5%。年末年始は例年並みの供給であったが、年明けの供給が落ちている。中でも、お米の供給が前年比57.9%と減少した。卵、要冷加工品、青果、特企雑貨については前年比を超えた。

月次景況調査結果特記事項【令和8年1月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	岩国市	岩国・柳井	大型寒波の中で県政、国政の選挙が重なり、期待と不安が入り混じる。岩国の駅前周辺地域にはこれという話題も見当たらず、恙ない年明けの様相。再開発の進捗など具体的な足音が聞こえれば、もう少し活気が生まれるのかも知れない。小売業は正月バーゲン、新年会歓迎会などで瞬間的には賑わうが収益は悪化。物流もパンク状態で、小売社会はインターネットなどのECの動きが活発になっている。
	周南市	周南	3商店街合同のプレミアム商品券は1月の換金で多くのお客様が利用していることが見受けられる。TOKUYAMA deckに集中するとも思われたが、半数以上は商店街で使用されており、居酒屋などの多い銀座通りでも、カメラやパソコンなどの高額商品にも還元され、商品券としての効果はあったように思う。一方で、なかなか使いきれないという声も聞かれ考慮する必要がある。
	山口市	防府・山口	取引先である飲食店が不況のため、売上が減少している組合員が増加。店舗も賃金の目減りで売上が落ちている。
	宇部市	宇部・山陽小野田	商店街の店舗数がどんどん減少している。店主の高齢化も進み、イベントの際の準備や片付け等が大変となっている。空き店舗に若い人の入居を望んでいる。
	萩市	萩・長門	食品以外の小売販売は依然厳しい状況にある。小規模事業者応援キャンペーンプレミアム商品券は好評で、組合員店舗事業者にも有難かった。
	下関市	下関	商店街は年末の賑わいが嘘のように静かになってきており、寒波の影響で人通りは益々減少している。
サービス業	美容業	周南	例年通りで特に変化はない。
	理容業	防府・山口	物価高騰と寒さにより、来店サイクルが長くなっている。
	自動車整備業	県内全域	山口県の令和7年12月の新車新規登録台数は、登録車2,589台で対前年同月比101.2%、軽自動車は1,961台で対前年同月比103.5%と7ヶ月ぶりにプラスとなり年末に何とかプラスに転じたが、前年を僅かに上回ったというところでは依然回復基調が見えない。年度末を迎え、今後3ヶ月に期待を寄せる状況である。また、中国、アメリカ、ロシア等世界情勢が混沌化の様相を見せる中、今後業界への影響が懸念される。特に半導体の流通等を踏まえ車両価格上昇や、生産体制に影を落とさないかが気になるところである。突然の衆議院解散に伴い、予定されていた自動車税制等の見直しをはじめ次年度の予算審議等が棚上げとなり、今後どう影響を与えるか大きな不安材料であり注視が必要である。
	スポーツ・健康教授業	岩国・柳井	スイミング部門の会員数は12月と同様、前年同月比8%弱減少しているものの、売上は10月からの価格改定で増加。スポーツジム部門は入会数がとても好調で、対前年比19%増。売上も好調に推移している。
	普通洗濯業	県内全域	例年1月に入ると12月の年末の勢いは落ちるが、今年はさらに落ち込みが激しかった。物価高による消費控えが原因として考えられる。生活関連サービスとして、消費者に物価高の中でも必要性を感じていただくための情報発信、新サービスの提供が急がれる。
	飲食業	防府・山口	インフルエンザの流行が拡大しているが、今のところ飲み会自粛等の影響はないため安堵している。
	旅行業	県内全域	会員が3社増加した。クーポン会員の入会もあり、期待が持てる。
	旅館業	防府・山口	売上については、前年同月比と変化なく推移したが、宿泊人数は対前年同月比97%と減少した。年始については前年並みに推移した。
	萩・長門	新年を迎えて景気の上昇に期待を寄せていたが、選挙期間中でもあり売上高及び入浴者数とも10%の減少となった。物価の高騰は変わらず、資金繰りは厳しい状況が続いている。積雪等の心配はないが少雨が続き、今後の水環境の影響を心配している。	
	下関	宿泊者数は対前年比101%だが、収益としては減少している。	

月次景況調査結果特記事項【令和8年1月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
建設業	電気工事業	防府・山口	中電への工事申請88件（当支部80件）、前年同月102件（同92件）。太陽光発電への申請33件（前年20件）、オール電化申請28件（前年54件）。LED街路灯への切り替え・新設申請12件（前年12件）であった。
	左官工事業	岩国・柳井	山口県だけでなく、広島県・岡山県でも大きく工事が減少しており、更に数ヶ月続くものと予想される。技能者が大きく減少する状況においても、直備技能者の過剰な状態が続いている。
	管工事業	周南	仕事量は前月までと比べて特段大きな変化はない。人手不足の問題は依然として深刻である。
	鉄骨・鉄筋工事業	県内全域	現在は小型物件や現場鉄工、年度末に向けて小口工事や他社の製作応援等もあり、3月頃まで忙しいと話す組合員が多い。価格面で受注単価が厳しい状態が続いている。4月以降の見積物件数が非常に少なくなっており、次年度はより厳しい経営環境になるのではないかと危惧している。地元周辺での大型工事やプロジェクトの情報も入らず次年度の設備や人材の予定も立て辛い状況と話す組合員もいる。製造設備（溶接機等）の価格が2倍になっているとの情報もある。
	一般土木工事業	岩国・柳井	午年の幕開けと共に、衆議院選挙が始まった。野党からは「大義なき解散」との批判もあり、急造の「中道改革連合」が自民・維新にどう対抗するのか、果たしてどんな結果になるか、二週間足らずで判明する。積極的な経済施策に期待するが、消費税の廃止・減税を急ぐあまり、財源の議論が短絡的にならないか注視したい。当組合では、安定的な公共事業の確保を切に願っている。知事選の行方も、大きな関心事である。
		萩・長門	1月の受注高は対前年同月531.4%、今年度の累計は対前年比101.4%。昨年に比べ受注件数が多く、大型工事も増加した。
	萩・長門	1月末までの長門地区の公共事業発注高は、例年と同等まで回復した。今後の補正予算に期待する。	
運輸業	一般貨物自動車運送業	周南	1月は稼働日数が少なく、売上、収益共に減少したが、軽油の価格が下がっており多少明るい兆しが見えるが、人員不足や物流の低下は好転しておらず、問題は山積みである。
		宇部・山陽小野田	年末年始は備車も不足するほど荷動きが活発化したが落ち着いてきた。倉庫保管案件は若干の増加傾向。値上げ交渉についてはほちほち好調である。年末年始の人員確保に期待したが、思うように雇用ができていない。
	一般乗用旅客自動車運送業	周南	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲0.7%（令和7年12月1日～令和8年1月20日分 今期27,883千円 前期28,087千円）だった。12月1日～12月31日分も、▲0.7%（今期 20,628千円 前期 20,784千円）。1月1日～1月20日分も、▲0.7%（今期 7,255千円 前期 7,303千円）。11月分は大幅に減少したが、12月になって少し落ち着いてきたように思う。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。12月分については、周南▲0.5%、下松+9.1%、光+8.1%、防府市地区が+1.4%で、組合員の全域では+1.1%、地区外（員外）▲13.6%、合計▲0.7%（▲156千円）だった。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的に不足している。年末の繁忙時期、配車予約の要望が多いが、稼働車両が少なく、待機車両の状況が予測できないため、事前予約を断っている模様。昨年、タクシー事業者の廃業が続いたが、多くの事業者が、人件費や諸経費の高騰で事業収益が確保できない状況にあると思われる。人口増加が続く大都市と異なり、人口減少・高齢化が進む地方都市に即した運賃体系や補助制度がなければ、廃業や縮小が進む一方で、地域全体の不況要因となると思われる。まず、運賃改定が望まれる。
港湾運送業	宇部・山陽小野田	1月の取扱高は対前年比で若干増加。衆議院選挙の結果次第で、経済を含む状況が良くなるのか懸念がある。	
その他	介護事業	防府・山口	深刻な人手不足により人件費を上げないと人材の確保が難しくなってきた。また、物価上昇による原材料費・エネルギー価格の高騰により収益は悪化している事業所が多い。政府が介護職員に対する処遇改善策を発表したが、事業所としての収益を上げることは難しいと考えており、介護保険の報酬改定を希望する声があがっている。引き続き原材料、人件費等のコスト、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声は数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。